

2021年度 トランスコスモス研究助成 成果報告書

## 新型コロナウイルス禍での消費者行動と企業経営の変容

村山貴俊（研究代表）

松岡孝介

秋池 篤

2022年4月28日

## I 本研究の目的ならびに実施状況について

本研究では、新型コロナウイルス禍での消費者行動および企業経営の変容について実証的に分析することを目的とした。特に、①観光産業と②自動車産業における消費者行動や企業経営の変化に着目した。

### ① 観光産業に関する研究

観光産業での消費者行動の変容については、当初、携帯電話会社が販売する移動データを活用する予定であったが、データの価格が非常に高価なうえに、利用者の個人情報の開示が制約されているため、学術的な実証研究を行うための情報量および個別情報が得られないことが判明した。そのため、研究対象と研究方法を変更し、2021年に開催された東京オリンピックを対象に、主催国の住民の知覚を分析するためのウェブアンケートを実施した。観光学の分野では、イベント・ツーリズムという研究分野があり、そこではオリンピックやサッカー・ワールドカップなどのメガスポーツ・イベントが重要な分析対象と位置づけられている。2021年に開催された東京オリンピック 2020 は、新型コロナウイルス感染拡大下で開催されたメガスポーツ・イベントであり、日本の住民の知覚を分析することで同研究分野の進展への貢献が期待できる。本助成金を活用して、東京オリンピックの前後で2回のウェブアンケート調査を行い、その間に発生した主催国の住民の知覚の変容を析出した。本研究の結果は、村山貴俊、Brown, Graham、秋池篤、松岡孝介の共同論文として英語で公刊する予定である。海外ジャーナルへの投稿を済ませ、現在、査読を受けている。

また、観光学の分野では、新型コロナウイルスが観光産業や観光客の心理に及ぼす影響に関する研究が進められている。そこで、特に海外ジャーナルに掲載された論文を中心にレビ

ューし、その研究内容をまとめた。その分析結果は、村山貴俊『観光学概論—海外文献を読み解く』の第5章に所収された。同著に収められた各章の分析において、英語論文を追加で購入する必要があり、その際に本助成金を活用させて頂いた。

上記の論文や著作を執筆する際に、本助成金で購入した機材を用いてデータ解析や論文執筆を行った。

## ② 自動車産業に関する研究

新型コロナウイルスは、多くの業界そして企業に影響を及ぼしている。観光業や飲食業などが最も大きな負の影響を受けているが、モノづくり産業にも様々な影響が及んでいる。従業員の感染対策に加え、コロナによる工場停止と部品不足、そして物流網の混乱などへの対応を迫られている。さらに、自動車産業で活動する各社は、感染症などの目先の危機対応と同時に、グローバル市場での苛烈な競争さらにパワートレインの電動化や移動のサービス化といった自動車やモビリティを取り巻く大きなパラダイムシフトへの対応も迫られている。

そうした状況を踏まえて、村山は、中京経済圏に本社を置く自動車部品・金型の中小企業メーカーの競争力構築に関する論文を2本公刊し、その中で新型コロナウイルスの影響についても言及した。それら論文では、新型コロナウイルス感染症やその後の部品不足などの問題への対応に加えて、より長期的な視点からの独自のポジショニングならびに資源や能力の構築などの戦略的行動が不可欠になると指摘した。また、コロナ禍においても、リモート技術などを駆使して、海外拠点での人材育成や本社と海外拠点での知識移転を継続していく必要があると指摘した。

上記の論文を執筆する際に、本助成金で購入した機材を用いて情報やデータの収集および

論文の執筆を進めた。また、これまで公刊してきた自動車産業の中小企業に関する論文を補正し、2022年度中に著作として出版する計画も立てている。

## II 研究成果について

本助成金による研究成果として、以下の著書および論文を公刊ないし投稿した。

(観光産業研究)

- ① 村山貴俊『観光学概論－海外文献を読み解く』創成社、2021年。
- ② 村山貴俊・Brown, Graham・秋池篤・松岡孝介の共同研究として海外ジャーナルに投稿中の論文が1本。

(自動車産業研究)

- ① 村山貴俊「中京経済圏・中小金型メーカーによる家電から自動車への多角化―(株)ナガラ」の事例研究『東北学院大学 経営・会計研究』26号, 1-21頁, 2021年。
- ② 村山貴俊「モノづくり中小企業による事業国際化を通じた競争力構築―(株)明和製作所の事例」『東北学院大学 経営学論集』18号, 1-22頁, 2022年。

## III 収支報告について

別添の用途明細書の通り、本学の研究費支出の規程に準拠し、適切に支出した（なお、本学の外部資金受入れの共通の手続きとして、期首に外部資金に1000円を加算して予算化し、期末に1000円の残額を計上することになっている）。